

は し が き

本書は、昭和62年度から63年度の2年間にわたって実施された「東アラブにおける社会変容の諸側面」研究会（62年度主査：木村喜博，63年度主査：長沢栄治）の最終報告である。主に資料の収集と整理に充てられた第1年度の成果は、『文献解題 東アラブ近現代史研究』（1989年1月刊）の形ですでに出版されている。本書のいわば資料編として併せて読んでいただければ幸いである。

本研究会の主なねらいと共通する問題意識は、次のようなものであった。われわれは、現在の東アラブ地域（あるいは中東）において目まぐるしく生起する政治的・社会的危機の諸相が、これらの社会に内在的な歴史発展の所産であると考ええる。すなわち、あたかもパズルのような政治ゲームとして論じられる現代中東の社会分析に入るまえに（もちろん、それ自体重要な研究領域であるが）、それら政治的表層の下方に拡がる「社会」の変容の動態を、射程距離の長い分析視角をもって考察しようと考えた。

その場合の問題の切り口の一つは、誤解を恐れずにいえば、今日の東アラブにおける「国家」と「社会」の間に拡がる危機について、その歴史的形成過程を探ろうとする試みである。ここでいう「国家」（あるいは支配のシステム）と「社会」という二項対立的な図式は、もとより西欧近代のそれと同様ではない。とはいえ、今日、先進諸国の政治学界のみならず、アラブ世界においても「国家論」が論争的なイシューとなっていることも確かであり、そしてそれはまた現在の社会体制それ自体が抱える危機を反映しているといえよう⁽¹⁾。

この現代アラブ国家論における一つの重要な論点は、今日の東アラブ地域（あるいは中東）の国家体制の多くが、それらの異なった様相にもかかわらず、かつて広汎な社会の成員を動員したさまざまな社会運動（その中では、い

うまでもなく民族主義運動が統合的役割を演じた)の歴史的結果として、運動の歴史的結晶体として、生成したことである。そして、国家論を論ずる場合、もう一つ注意すべき論点は、今日における政治変動の複雑性は、悪意に満ちた「モザイク社会論」に代表されるようなこれら地域の牢固として拭い去れぬ何らかの特性に起因するのではないということである。問題の切り口はむしろ、これらの社会が近代以降経験した世界的そして地域的な支配の重層的システムと、これに対する多様な社会運動との対抗・統合(取込み)という相互関係のあり方、すなわち歴史発展の過程そのものに求められるべき点という点である。

東アラブにおける近代の開始は、自らがその下位体系を構成するオスマン帝国システムというべき「旧世界システム」全体が、ヨーロッパを中心とする世界資本主義システムに従属化していく過程そのものであった(岡野内論文参照)⁽²⁾。そして、当時のこうした重層的な支配のシステムに対する反抗に比較的成功を取めたのが、むしろ支配のシステムのより「周辺部」に近いところに位置する諸地域における政治イデオロギーとしてのイスラムを連帯基盤とする諸々の社会運動であったことは興味深い。すなわち、広汎な民衆の動員を行ったこれら社会運動は、ワッハーブ運動のサウジアラビア、マフディー運動のスーダン、サヌースィー運動のリビアのように、新たな国家体制そのものをつくりあげた。

一方、本書が対象とした地域は前述の支配のシステムの「中心部」により近い部分に位置していた。すなわち、そこでは、ヨーロッパ資本主義による世界的市場支配の重要な戦略拠点として、そしてヨーロッパ市場に近接した商業的農業の開発対象地域として、早期から従属的开发と階級分化が進行し、こうした社会構成の変容を背景として、多様な理念や利害を連帯基盤とするさまざまな社会運動が展開した。ことにその開発初期にあたっては、エジプトに見るように極端な階層分化をとまなう商業的農業の展開とまさに「原始的」な蓄積過程の犠牲となった農民の反乱が相ついだ。そして、これらの運動の頂点であったオラービー運動(1881~82年)は、英国占領=従属的国家シ

システムの再編強化を直接には導いたが、同時にその後の民族主義的国家権力形成にあたっての歴史的祖型を用意した（加藤論文参照）。

また、拡張する近代ヨーロッパ経済に隣接する「周辺部」であった東アラブに特徴的であった商業的資本主義が典型的な発展を見せたレバノンにおいて、その発展の結果として急速に進行した国内人口移動と都市化は、支配のシステムの基層的諸関係の再編をもたらし、後の宗派的国家体制と非統合化に向かう社会運動との矛盾を胚胎させることとなった（黒木論文参照）。

そして、とくにオスマン帝国支配の解体以降、組織的性格と運動の連帯基盤を異にするさまざまな社会運動の統合を導いたのは民族主義運動であり、なかでも国家形成の条件が相対的に弱体であった大シリア地域において発生したアラブ民族主義の思想潮流は、一時期各地域で発展した地域主義的運動に高次元の統合の基盤を与えたかにも見えた⁽³⁾。

しかし、この東アラブにおける民族革命の時代において、最も活発な運動の展開をみせたパレスチナの地で民族独立の動きは暴力的に押し止められ、その後域内で諸運動を背景に成立した強権的国家の相互依存の枠組み（新たな世界的支配のシステムの下位体系である「中東諸国体制」）の中に封じ込められてしまうこととなった⁽⁴⁾。そして、かつてその絶頂期にアラブ世界の「革新」勢力を自負した民族主義的強権体制がその後支配の正当性を問われる状況を迎えていることは、他方において形骸化したアラブ民族主義を厳しく批判することを通じて再生したパレスチナ民族運動の今日における新しい展開（とくに1987年以降続けられている占領地での民衆蜂起という運動形態）と同時に進行する歴史的過程と見なすべきであろう。言いかえるなら、われわれは、かつて民族革命の時代にさまざまな社会運動およびそれぞれの相互の連帯と自己形成の契機そのものとなった民族主義の問題を、改めて今日的視点から問い直す必要に迫られているのである（臼杵・長沢論文参照）。

また、現体制を震撼させている民衆の暴動や蜂起、ムスリム社会運動の新たな形態など、今日における社会運動の多様な展開を考えるために、初期的反抗から組織的社会運動への単線論的な移行を論ずることによっては把握で

きない民衆の「伝統的」反抗の諸形態と彼らの社会認識、とくに彼らの抱く支配の正当性に対する意識と支配に反抗する場合の行動規範に関する基礎研究がますます必要となっている（加藤・黒木論文参照）。また他方、こうした民衆レベルの社会認識とは位相を異にした知識人層主導のイデオロギーを連帯基盤とする社会運動、とくにムスリム社会運動と共産主義運動を取りあげる意義は大きい。民族革命期において両者の運動はともに民族主義運動と並立し、やがて異なった形でこれに統合されていく経緯をたどったが、その場合重要なのは、それぞれのイデオロギーあるいは社会認識の特殊な様式がこうした運動の実践を通じて獲得されていった点である。本書では、とくに共産主義運動に焦点を合わせてこの問題を論じた（白杵・長沢論文参照）。

さて、今日における東アラブの国家と社会の間に拡がる危機が、1970年代以降にこの地域に発生した社会経済変容の過程を背景としていることは、多くの論者の共通した認識であろう。2回にわたるいわゆる石油危機が発端となった「石油の富」の膨大な流入に起因するこの変動は、域内の多くの国にとって近代初期の第1次的開発の時代にも匹敵する規模であったともいえる。すなわち、それは、世界的な資本主義秩序の下位体系として19世紀に定型化された域内の「中心部」―「周辺部」の構造をいわば裏返しにする大きな変動であった。とりわけ、「石油の富」が集積する新しい「中心部」=アラブ産油国の多くは、かつての「周辺」地域に属していたため、これまで経験したことのない社会変動に一举にさらされることとなった。と同時に新しい「周辺」諸国も、「石油の富」の再分配過程である広汎な労働力移動（産油国への出稼ぎ労働と送金）を通じて新しい社会変動の波に洗われることになった。そして、これらのかつての開発「先進」地域において、国家主導的資本蓄積のシステム（「アラブ社会主義」体制）が「門戸開放」へと転換したのも、こうした世界資本主義それ自体の構造変化（「新国際分業論」として論じられるような）の枠組みの中で論じられねばならない。

以上に述べた東アラブ（中東）における社会経済変容を規定する国際的枠組みの変動を考える場合、「新中心部」=主要産油国であると同時に帝国主義支

配の戦略拠点としての「開発」が進行した「旧中心部」でもあるイラクの事例研究は、地域全体の経済的発展のパターンにひとつの歴史的範型を与えるものであろう（岡野内論文参照）。

われわれは、今日の東アラブ(中東)が、かつての脱植民地化という世界システムの変換の時代、民族革命の時代以来の歴史的転換期にあると考える。この「転換」は、前述のように、世界資本主義システムの構造変化に規定されると同時に、民族革命期に成立した既存の支配体制が「社会」の側(とりわけその底辺層)から新たな挑戦を受け揺らいでいるという状況によって特徴づけられる。しかし、この新たな歴史的「転換」の構図は、かつての民族革命期の「転換」が普遍主義的イデオロギーによって明解に語られたのとは対照的に、きわめて不透明なものである。そして、この不透明さは、かつて社会運動の連帯の基盤となったイデオロギー、あるいは社会認識の枠組みそのものが、今日この「転換」の社会的現実を如何に把握するかをめぐって厳しく試されていることから生じている。同時代の社会的現実との緊張関係から出発する現代史研究が、かつての民族革命期以上に、社会認識の枠組みそれ自体の歴史性、あるいはその社会的拘束性について注意深い態度を要求されるのは、このような背景があるからである。その場合、われわれがとくに関心を払いたいのは、さまざまな社会運動の主体が社会変容の過程をどのような認識枠組みで把握しようとしてきたかということ、さらにいえば、彼らの認識のレンズに映し出された個々の「社会像」そのものが、実は運動と社会的現実との対決を通じて生まれ出てくるという総体的な歴史的過程である。

こうしたわれわれの問題関心は、次のように整理できよう。それぞれ固有の歴史性を持つ(1)社会的経済的発展過程とその構造、(2)社会運動の展開過程、(3)社会認識の枠組みあるいはイデオロギーの構造変化の三者の歴史的過程を、個別の独立した過程として扱うのではなく、むしろその三者が互いに結びつる固有な関係に大きな関心を払いたいという問題意識である。すなわち、社会的経済的変容過程の分析は支配的学説・理論枠組みの単純な適用例となってはならない。社会運動の分析は形式的で類型的な政治過程の考察に留まっ

てはならない。そして、社会認識の歩みをたどる作業は自己完結的なイデオロギーの自己弁護に従属するものであってはならないのである。

われわれは、これら三つの歴史的過程の間の固有の関係を発見しようというこの分析視角こそ、地域研究としての歴史研究が当然もたざるをえない比較史的な視角であると考え。とはいえ、このような分析視角が本書の内容にどれほど貫かれているか、いわばそれがプリズムとして機能し乱反射ではない焦点のあった整合的な像を結んでいるのかどうかを考えると、今後のわれわれに課せられた共同研究の課題の大きさを痛感せざるをえない。さらには、現地における民族革命の時代とほぼ同時に出発した戦後日本の中東現代史研究を振り返るとき、その優れた創生期の成果に対し、われわれの共同研究の成果が事実のより詳細な書き加え以上の何ものかを貢献することができたかどうか、この点についても読者の忌憚のない評価を歓迎したく思う。

以下、本書の構成にしたがい各論文の紹介を簡単に行いたい。

【白杵論文（第I部第1・2章）】 近年、東アラブ（および中東）における社会運動、わけても共産主義運動に関する研究が新しい段階を迎えている。従来の通説的な運動史の把握の仕方、すなわちコミンテルンあるいはソ連の指導を中心に運動の挫折にいたる軌跡をたどる手法やマイノリティ集団に率いられた運動の社会的根の浅さを強調する分析に代わって、水準の高い実証分析に支えられた形で、より運動の内在的契機を重視する研究群が現われている。すなわち、これらの新しい研究は、共産主義運動の内在的あるいは土着的要素における緊張関係に注目し、また運動が展開する社会経済史的環境に関する分析枠組みの再検討にも留意することにより、他の政治・社会運動との相関が織りなすより広い歴史的動態を分析対象にしようと目指している。むしろ、こうした研究の新方向を生みだす各地域・国の政治・社会条件は多様であるが（エジプトについては第II部参照）、パレスチナに関して述べるならば、いうまでもなく民族問題＝国家形成問題の新局面という今日の歴史的状況をその背景として考慮に入れざるをえない。かつて1940年代に二つの

「民族」の間に引き裂かれるという悲劇的運命をたどったパレスチナ共産主義運動は、パレスチナ問題そのものの深刻さを体現していたといえるが、同時にこの「世界的矛盾の結節点」の構造を最も鋭く突いてもいたのである。

このパレスチナ問題の展開における平行な歴史的過程に問題関心を置く白杵論文は、前述の新しい研究の方向と同じ列に連なる日本での初めての本格的な研究である。同論文は、大きく二つの部分に分かれる。まず、前半の第1章では、運動の「アラブ化」という課題を前にして、1920年代はイーシューヴ主義（パレスチナ・ユダヤ人社会内部の階級闘争の強調）に、そして30年代は反対にアラブ民族主義への「追従」へと大きく動揺した運動の軌跡をたどる。そして、こうした運動の進行を基本的に制約した要因を筆者は、運動の国際的指導の問題以上に、運動が根づこうとした土着「社会」との相互関係の問題に求めようとする。そのために第2章では、共産主義運動と他の社会運動、とくに労働運動との関係（前者によるアラブ労働運動指導の失敗）について分析し、さらにはこうした社会運動の相互関係の舞台を形づくった委任統治下パレスチナにおける資本主義発展の特殊な構造を視野に入れた考察が展開されている。

【長沢論文（第II部第3・4・5章）】 以上に述べた白杵論文と比べると、この筆者の問題関心の流れは、むしろ逆の方向を向いて動いているともいえる。すなわち、エジプトにおける資本主義発展の特殊性をめぐる「論争」の中心的構図を描き出す作業を行うにあたり、この筆者の問題関心は、むしろそうした歴史認識の枠組みそのものに大きな影響を及ぼした社会運動の展開といった歴史的背景の問題の方向へとシフトしていったからである。

同論文は、内容的には次の二つの部分に分けられる。まず前半の部分（第3章および第4章第1節）では、民族革命期に生成し、やがてナセル体制のもとで制度化される現代エジプトの歴史認識＝社会認識が、当時のエジプト共産主義運動の抱えた問題とどのような相互関係をもっていたかについて、「通説」への批判を含めて概観した。ここでの焦点は、第I部の白杵論文の議論と連続する共産主義運動と民族問題の関係をめぐる問題（とくに運動の「民族

化」問題)に置かれた。これに対し後半の部分(第4章第2節および第5章)では、運動が直面した近代エジプト社会における「封建的」なるものをめぐる議論に主たる関心が置かれた。第4章第2節と第5章第1節とでそれぞれ紹介した二つの著作が描く農業資本主義「論争」の構図は、とくに労働力における「封建的」要素に対立の論点を見いだしていた。そして最後の第5章第2節は、このような近代エジプト農村社会に対する認識の相違が、実際の運動や社会的実践の世界とどのような関わりをもって生まれてきたのか、という問題関心のもとに書き進められた。なぜなら、エジプトのみならず東アラブおよび中東における共産主義運動の展開は、他のいくつかのアジアの国々、非西欧世界の運動と比較したとき、多くの場合、農民大衆の運動への動員における限界という共通した特徴をもっていたからである。さて、このような問題を理解するためには、従属的開発の拠点であった都市社会で出発した運動がはらんだ問題以上に、実は農村の方向からの視点、とくに農民運動の存在形態に関する分析が必要になってくるのはいうまでもない。

【加藤論文(第Ⅲ部第6章)】 エジプト農民運動の展開は、それ自体がエジプト近代史を映す鏡であったといえることができる。この歴史主体としての農民そのものを問うという重要な研究課題に対して、同論文において筆者は、現在の史料状況を考慮し、既存の研究を批判的に整理・分析し、筆者の同主題に対する構想を提示することに目的を限定している。筆者がエジプト内外における既存の研究に対して行う批判は、基本的に次の二つの系列に分けられる。第1は、エジプト社会史研究の先駆者ベアー(Gabriel Baer)に典型的に見られるような「近代化論」(それは筆者によればオリエンタリズムのコインの裏側であるという)的な二項対立的図式である。第2は、長沢論文でも取り上げたエジプト歴史学界における民族主義的歴史観の問題、とりわけ「農民」概念の政治化という特殊なイデオロギー的背景に対してである。こうした二つの系列の研究史批判が、同論文の第1節・第2節の主な流れを構成する。そして第3節で筆者が提起するのは、農民運動におけるクリーシェ(決まり文句)の分析を通じ、運動という鏡に映し出された近代エジプトの社会変容を描

き出そうという方法論の試みである。そこで例示される「遊牧民」、「マフディー」、「アルコール」、「小作料」というクリーシェの意味とその変化は、多くの社会運動を指導した都市知識人とは対極に位置する社会認識の主体、農民の目に映し出された近代エジプトの社会矛盾の連鎖を示すものであった。筆者は、二項対立的図式のひとつである国家と社会の機械的分離という問題設定を批判した上で、あえてその分析の視座を、支配され「開発」の対象となった「社会」の側に置こうとしている。その場合、筆者が注意を喚起するのは、たとえば農民と国家の間に結ばれた関係は、決して一方的で単純な支配と従属の関係ではないということである。むしろ両者の間には、土着的な社会的公正という理念が定型的な影響力をもち、仲介者の存在を含めたさまざまな社会的諸関係が交錯する社会空間が広がっているとするのである。

【黒木論文(第Ⅲ部第7章)】 このような社会空間の複雑な一断面を近現代レバノン史において解き明かそうとしたのが、パトロン・クライアント関係を主題とする第7章の黒木論文である。今日、文字どおり国家解体の危機を迎えているレバノンについては、フランス帝国主義が大シリアの一部を切り取っただけの国民国家の成立基盤の欠落した地域であるとか、あるいはいわゆる多宗派の混在した「モザイク社会」論の典型的な適用例であるとか、これまでしばしば偏見に満ちた議論が横行してきた。同論文は、パトロン・クライアント関係の概念を方法論的手掛かりとしながら、宗派体制として特徴づけられる近代レバノンの国家システムを基層部で支えていたインフォーマルな政治・社会関係の歴史の変容に注目し、今日の問題に対しても新しい視座を用意しようと試みた研究である。

筆者は、第1節において地中海的起源をもつパトロン・クライアント概念の社会科学的整理を行った後、第2節で同関係のいわば伝統的な諸類型をレバノンにおいて摘出する。そして、第3節では、東アラブに対するヨーロッパ資本主義の進出拠点として急速な都市化を達成したペイルートを舞台として、委任統治下の新しい政治体制のもとで再編されたパトロン・クライアント関係、ザイーム＝ズィルム関係について考察する。その場合、今日の政治

危機は、この基層的政治関係に対する社会運動の形をとったさまざまな挑戦と同関係の崩壊現象に起因している、というのが筆者の仮説である。

【岡野内論文(第Ⅲ部第8章)】 本書の最後の章である岡野内論文に対しては、地域としてはイラク、主題としては技術移転を素材に選ぶことによって、これまでの各章で陰影を異にしながらかれてきた近現代における東アラブの社会変容と国際的な経済システムとの相互関係の問題を、総括的に扱うことが求められた。さて、近現代における東アラブの社会変容をめぐる一貫した研究テーマは、近代世界システムの生成・発展と特殊な関係を取り結んできた同地域において19世紀以降形成された従属の構造の中から、この構造を克服し経済的自立(政治的さらには文化的自立)を目指す社会運動の主体がどのように生成してくるのか、というところにある。この中心的テーマに対し一つの重要な切り口を与えるのが、岡野内論文が取り組んだ技術移転の問題である。すなわち、同論文の定義によれば、「労働手段の体系」である技術の移転は、労働手段の所有者と労働者との関係、すなわち階級関係を媒介することによって、社会変容と社会運動との相互関係に決定的影響を与えたからである。同論文は、「はじめに」で世界システム論的アプローチにおける技術移転の理論的問題に触れた後、第1節では中東における技術移転に関する研究状況を概観し、第2節でイラクを事例とした実証分析を試みる。決して資料が豊富とはいえないこの問題領域に取り組んだ労作であり、日本における近代イラク経済史研究の今後の発展に堅実な一歩を印すものだといえよう。

*

2年にわたるわれわれの研究会の運営と本書の出版にあたっては、多くの方々のご助力を得た。研究会の実施に関しては、第1年度の主査であり東アラブ近現代史研究の先達として共通の問題意識の醸成に指導的な役割を果たされた木村喜博氏、研究会のオブザーバー参加者であった泉沢久美子、伊能武次、鈴木弘明、鈴木均の各氏、『文献解題』の作成に協力され寄稿していただいた栗田禎子氏と福田安志氏、そして、連続講義などを通じわれわれを大きく啓発された現地における東アラブ近代史研究の第一人者、Dr. Abdullah

Hanna 客員研究員（1988年5月より10月まで当研究所に滞在）に感謝の意を表したい。また、本書の出版においては、編集第一課長小池賢治氏をはじめ多くの関係者のご助力をいただいた。ここに謝意を示したく思う。

1989年11月

編者

- 注(1) たとえば, Luciani, Giacomo, ed., *Nation, State and Integration in the Arab World*, London, Croom Helm, 1988, 4 Vols. や, *Arab Studies Quarterly* 誌 (Vol. 10 No.2, Spring 1988) 特集 Moench, Richard U. ed., “The Impact of Fluctuating Oil Prices on State Autonomy in the Middle East, ” および *al-Mustaqbal al-‘Arabi* 誌 (No. 99, May 1987) 特集 “al-dawla al-‘arabiya : al-uṣūl al-tārikhiya wa ru’ā al-ḥādir” [「アラブ国家：歴史的起源と今日的構想」]などに収められた諸論文は、こうしたアラブ世界に関する「国家論」の最近の動向を示してくれる。
- (2) ここでいう「オスマン帝国システム」とは、以下のようなものである。オスマン帝国は、周知のように、(1)異民族＝奴隸身分出身の特殊な軍事カーストを基盤とする強力な暴力機構と、(2)イスラム帝国というイデオロギー装置とを結びつけた広域的な政治支配の体系であった。そして、この多民族を包括する政治支配の下で次のような広域的な経済圏が形成されていた。すなわち、それが、(1)上記の帝国の集権的な軍事制度と連結した貢納制的支配＝農業余剰の収奪のメカニズム（およびそれによって秩序づけられた基層的生産関係）と、(2)局地的市場圏から帝国内の分業関係、そして遠隔地交易にいたる重層的な市場経済のネットワークの両者が織りなすひとつの経済体系、オスマン帝国システムである。
- (3) アラブ民族主義運動とその思想的潮流に関しては、木村喜博氏の以下の文献を参照のこと。木村喜博「東アラブ現代史の一視角：イデオロギー潮流の基礎構造」（『現代の中東』No.1, 1986年9月）；同「東アラブ国家形成の研究」アジア経済研究所, 1987年。
- (4) 「中東諸国体制」をめぐる研究としては、この概念の問題提起者である板垣雄三氏をはじめとする以下の文献を参照。板垣雄三「中東の政治変動の基底にあるもの」（『国際問題』第210号, 1977年9月）；藤田進「中東諸国体制とアラブ民族運動」（『アジア経済』第23巻第7号, 1982年7月）。